

分散投資型年金

Global WIN

グローバル・ウィン

新変額個人年金保険(無配当)

特別勘定グループ(GW)

特別勘定マンスリーレポート



特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

〈募集代理店〉

株式会社 鳥取銀行

TOTTORI
BANK



鳥取銀行

〒680-8686

鳥取県鳥取市永楽温泉町171番地

TEL.0857-22-8181

〈引受保険会社〉

アクサ フィナンシャル生命保険株式会社

160-8335 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F

TEL 03-6911-9100 FAX 03-6911-9260

http://www.axa-financial.co.jp

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	▲9.73%	▲6.93%	▲39.43%	▲40.31%	▲51.09%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.2%
投資信託	96.8%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

<純資産総額>

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	▲6.75%	▲39.85%	▲40.37%	▲20.93%	▲1.77%
日経平均株価(225種・東証)	▲6.80%	▲40.24%	▲41.19%	▲21.70%	▲2.50%
差異	0.05%	0.39%	0.82%	0.77%	0.73%

純資産総額 148.67億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3カ月間、6カ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(※再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

<株式組入上位10銘柄>

<資産構成>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	18.64%
2 情報・通信	9.34%
3 医薬品	9.28%
4 小売	8.86%
5 化学	7.06%
6 輸送用機器	5.73%
7 食料品	4.88%
8 機械	3.97%
9 精密機器	2.98%
10 サービス	2.86%

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	5.83%
2 京セラ	2.97%
3 KDDI	2.88%
4 ファナック	2.76%
5 信越化学工業	2.15%
6 武田薬品工業	2.15%
7 ソフトバンク	2.14%
8 ホンダ	2.09%
9 セコム	1.93%
10 キヤノン	1.88%

株式	99.68%
一部上場	99.68%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.32%
株式実質	100.00%
現金その他	0.32%

※当ファンドの実質の組入比率です。

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

(組入銘柄数225銘柄)
 ※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

月初8,859円56銭の日経平均株価は、米新政権の大型景気対策への期待や円高の一服などから、輸出関連株を中心に上昇して始まりました。その後、米国株式市場の下落に加え、為替相場が再び円高に振れたこと、さらに市場予想を下回った2008年11月の機械受注統計などが嫌気され、日経平均株価は下落基調をたどりました。下旬に入り、欧米で金融不安が再燃したほか、国内電機大手の大幅な赤字見通しなどを受けて企業業績の悪化懸念が一段と強まったことから、日経平均株価は下げ幅を拡大しました。月末にかけては、米国株式市場の底堅い動きや一般企業に対する公的資金注入制度の発表などを支援材料に、日経平均株価は持ち直す局面もありましたが、世界的な景気悪化が意識されて反落し、7,994円5銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株 アクティブ型 (GW)	▲6.99%	▲7.20%	▲39.70%	▲41.59%	▲51.44%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.7%
投資信託	97.3%
合計	100.0%

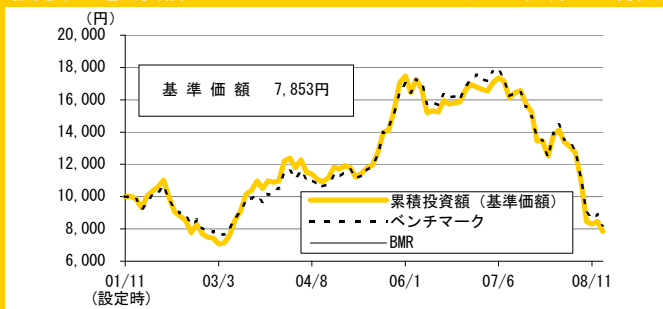
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2009年1月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

1月の東京株式市場は、月末近くまで下値模索の動きが続きました。年末からの流れを受け継ぎオバマ米新政権への期待感から当月の株価は上昇して始まりました。しかし、雇用環境や企業業績の悪化懸念から米国株が反落に転じると、東芝やソニーの通期営業赤字報道や急激な円高進行も相俟って、日本株も大きく値を崩すこととなりました。さらに、英銀大手の巨額損失計上見通しを受けて金融不安が広がると、国内企業業績への警戒感も台頭する中、株価は一段安となりました。月末にかけては、不良資産の買い取り専門銀行(パッドバンク)設立案をはじめ米景気・金融対策への期待などを背景に反発に転じる場面もありましたが、最終日には非常に厳しい内容のマクロ経済指標や企業業績が、株価の上値を抑えることとなりました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲7.58%、日経平均株価は▲9.77%となりました。上昇した業種は、輸送用機器の1業種のみでした。主な下落業種はパルプ・紙、不動産業、その他金融業などでした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	96.3%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	1.0%
現金・その他※	2.7%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)2.4%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	89.0%
東証2部	-
ジャスダック	3.5%
その他市場	4.9%

<組入上位5業種>

電気機器	14.7%
機械	11.0%
情報・通信業	8.7%
輸送用機器	7.0%
化学	5.8%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

商品概要 (2009年2月(月次改訂))

形態	追加型株式投資信託/国内株式型(一般型)
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2009年1月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲7.08%	▲7.20%	▲40.14%	▲41.68%	▲21.47%
ベンチマーク	▲7.58%	▲8.32%	▲38.51%	▲39.85%	▲17.75%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク：TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(税込み)

第3期(2004.11.30)	0円
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円

純資産総額 1,177.4 億円 (2009年1月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2008年12月30日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ダイキン工業	機械	3.1%
2	三菱電機	電気機器	3.1%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.0%
4	楽天	サービス業	2.7%
5	三菱重工業	機械	2.6%
6	コホタ	機械	2.5%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.2%
8	日立製作所	電気機器	2.1%
9	リンナイ	金属製品	2.0%
10	本田技研工業	輸送用機器	2.0%

(組入銘柄数:237) 上位10銘柄合計25.2%(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

(2008年12月30日現在)

特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
海外株式型 (GW)	▲6.49%	▲18.74%	▲48.66%	▲50.21%	▲52.23%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.3%
投資信託	96.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ファンドVA1	▲6.49%	▲18.83%	▲49.17%	▲50.47%	▲10.81%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	▲6.44%	▲18.63%	▲49.00%	▲50.12%	▲4.62%
差異	▲0.05%	▲0.20%	▲0.17%	▲0.35%	▲6.19%

<総資産総額>

純資産総額 3,588百万円

<組入銘柄数>

銘柄数 (マザーファンド) 1,339

<信託財産構成比>

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	2.9%
2	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	1.2%
3	JOHNSON&JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.2%
4	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	1.0%
5	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.0%
6	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
7	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.0%
8	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	1.0%
9	BP PLC	イギリス	エネルギー	1.0%
10	IBM CORP	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.9%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

<1月の市場概況>

1月の米国株式市場は、オバマ新大統領の景気刺激策が好感され、株価は上昇して始まったものの、12月の失業率や小売売上高が大幅に悪化したことなどから、株価は下落に転じました。その後も主要金融機関の決算が大幅減益になるなど悪材料が相次ぎ、株価は軟調に推移しました。ダウ平均は8,000.86(前月比-8.84%)、ナスダック総合は1,476.42(前月比-6.38%)、S&P500指数は825.88(前月比-8.57%)で終了しました。

欧州市場は、米国を始めとする各国の景気刺激策に期待が高まり、株価は上昇して始まったものの、企業業績が悪化するなど悪材料が相次いだことから、株価は下落基調となりました。その後も金融機関に対する信用不安が再燃したことや、欧州、英国のGDP成長率がマイナスとなったことなどが嫌気され、株価は軟調に推移しました。英FT指数は4,149.64(前月比-6.42%)、仏CAC指数は2,973.92(前月比-7.58%)、独DAX指数は4,338.35(前月比-9.81%)で終了しました。

アジア市場については、香港市場は、信用不安から大手金融機関の格付けが引き下げられたことや、中国のGDP成長率が減速したことなどが嫌気され、株価は下落しました。豪州市場については、欧米各国の金融機関に対する信用不安が高まったことや、中国の成長鈍化によって資源需要が減少するとの見方が強まったことなどから、株価は下落しました。豪ASX200指数は3,540.70(前月比-4.88%)、香港ハンセン指数は13,278.21(前月比-7.71%)で終了しました。

外国為替市場は、オバマ新政権に対する期待感を背景に米ドルが対円で買われたものの、下旬にかけては、米経済の建て直しには巨額の資金が必要との米高官発言を受けて米財政悪化懸念から米ドルが売り戻されました。米ドル・円は、月間では1.63%低下の89.55円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比-6.44%となりました。

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	97.9%	
	<北米>	60.6%	
		アメリカ	56.0%
		カナダ	4.6%
	<アジア・太平洋>	4.6%	
		オーストラリア	2.9%
		香港	1.1%
		シンガポール	0.6%
		ニュージーランド	0.0%
	<ヨーロッパ>	32.6%	
		イギリス	10.3%
		フランス	5.3%
		ドイツ	4.1%
		スイス	4.1%
		オランダ	1.3%
		イタリア	1.8%
		スペイン	2.2%
	スウェーデン	1.0%	
	フィンランド	0.7%	
	ベルギー	0.4%	
	アイルランド	0.2%	
	デンマーク	0.5%	
	ノルウェー	0.4%	
	ギリシャ	0.2%	
	ポルトガル	0.2%	
	オーストリア	0.2%	
その他(現金及び株価指数先物)		2.1%	

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	▲6.36%	▲14.30%	▲58.31%	▲59.51%	▲42.93%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	7.1%
投資信託	92.9%
合計	100.0%

【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	▲6.5%	▲14.7%	▲59.3%	▲60.4%	▲32.6%

※騰落率については、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

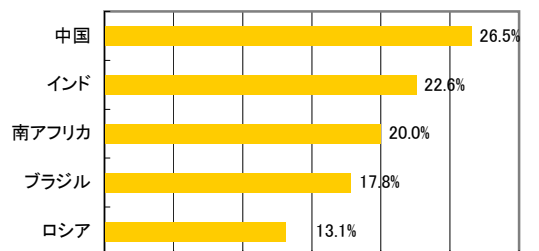
<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 46銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	CHINA MOBILE LTD	中国	電気通信サービス	7.59%
2	CHINA CONST BANK -H	中国	銀行	5.15%
3	OAO GAZPROM-ADR REGS	ロシア	エネルギー	4.24%
4	HOUSING DEV FINANCE	インド	銀行	4.17%
5	CHINA MERCHANTS BK-H	中国	銀行	4.05%
6	CHINA LIFE INSURAN-H	中国	保険	3.99%
7	CIA VALE DO RIO ADR	ブラジル	素材	3.88%
8	PETROLEO BRASILE ADR	ブラジル	エネルギー	3.62%
9	MTN GROUP LTD	南アフリカ	電気通信サービス	3.55%
10	RELIANCE INDUSTRIES	インド	エネルギー	3.03%

(2008年12月30日現在)

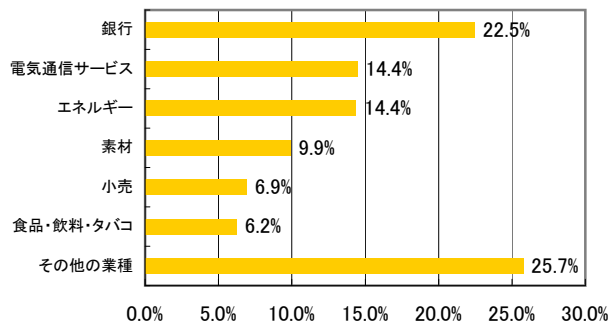
※マザーファンド・ベース ※比率は対純資産で計算しています。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<運用コメント>

市場概況

当月のBRICS株式市場はブラジルを除いて下落となりました。当月も各国で金融緩和策が実施され、米国ではオバマ新政権による異例の大規模な景気刺激策が取りざたされていますが、投資家の最大の懸念事項は世界の景気後退がどの程度深く、どの程度長期化するかという点にあります。このような状況下、エマージング株式市場などのリスク資産を回避する動きが続いています。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は6,256円、前月比6.5%の下落となりました。
- ・国別の投資比率は中国、インドが上位となり、20%を上回る比率となりました。一方でブラジル、ロシアは20%以下の比率となりました。
- ・当月は株価要因、為替要因ともにマイナスとなりましたが、特にブラジルを除く株式市場が軟調に推移したことが基準価額下落の主な要因となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

海外債券型 (GW)	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	▲3.79%	▲2.61%	▲22.51%	▲21.51%	▲18.14%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.2%
投資信託	94.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	▲ 3.91%	▲ 2.45%	▲ 22.73%	▲ 21.24%	9.19%
ベンチマーク	▲ 6.41%	▲ 3.90%	▲ 20.06%	▲ 17.37%	14.37%
差異	2.50%	1.45%	▲ 2.67%	▲ 3.87%	▲ 5.18%

※ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	3.03%
平均直接利回り	3.61%
平均最終利回り	5.11%
平均デュレーション	6.46年
平均償還期間	9.19年
平均格付け	AA+
債券組入比率	98.33%

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	31.17%
ユーロ圏	47.09%
イギリス	14.91%
カナダ	3.76%
スウェーデン	0.56%
ポーランド	0.14%
オーストラリア	2.23%
日本	0.14%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	60.10%
AA	11.34%
A	10.41%
BBB	1.93%
BB以下	0.02%
A1/P1	14.75%
A2/P2	1.45%
合計	100.00%

<種類別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	69.66%
モーゲージ債、アセットバック債	10.95%
社債	17.72%
キャッシュ等*	1.67%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券市場では、失業率や小売売上高など主要統計が厳しい内容となったことから堅調に推移する局面も見られましたが、月央に金融機関への追加資本注入や政府保証の付与が報じられ、またオバマ新政権が金融危機、景気浮揚対策として過去最大規模の国債発行を実施するとの見方も相まって、軟調な相場展開のまま月末を迎えることとなりました。(2年債利回りは前月比0.18%、10年債利回りは前月比0.63%上昇しました。)

ユーロ圏債券市場では、月初より公表される各種経済指標が軒並み予想以上の景気の落ち込みを示す内容を示したことから堅調な展開となりました。しかし、その後ユーロ圏でも財政政策に伴う国債増発懸念が誘発され、軟調な展開に転じ月末を迎えました。(2年債利回りは前月比0.22%低下、10年債利回りは前月比0.35%上昇しました。)英国債券市場でも、住宅関連を始め各種経済指標が軒並み悪化し追加利下げ観測が高まったことから、堅調な展開で始まりました。BOE(イングランド銀行)はユーロ圏同様に0.5%の利下げを実施し、政策金利を過去最低水準である1.5%としました。その後、英当局が追加的な金融安定化策を公表したことから、財政悪化懸念が増大し長期債を中心に軟調な展開で月末を迎えました。(2年債利回りは前月比0.45%、10年債利回りは前月比0.68%上昇しました。)

日本債券相場は、月中に公表された経済指標の多くが国内の景況感の後退を示唆する内容となり、中旬には堅調な展開に転じる場面も見られました。しかし昨年末にかけての長期金利急低下の反動や、景気対策実施に伴う国債増発懸念の高まりにより軟調な展開となりました。(2年債利回りは前月比0.03%、10年債利回りは前月比0.12%上昇しました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはマイナス3.91%となり、ベンチマークを2.50%上回りました。モーゲージ債の積極保有、社債への投資等のセクター戦略、米国において長短金利差の拡大を見越した戦略がプラスに寄与した一方で、英国・ユーロ圏のデュレーションをオーバーウェイトとした金利戦略がマイナスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

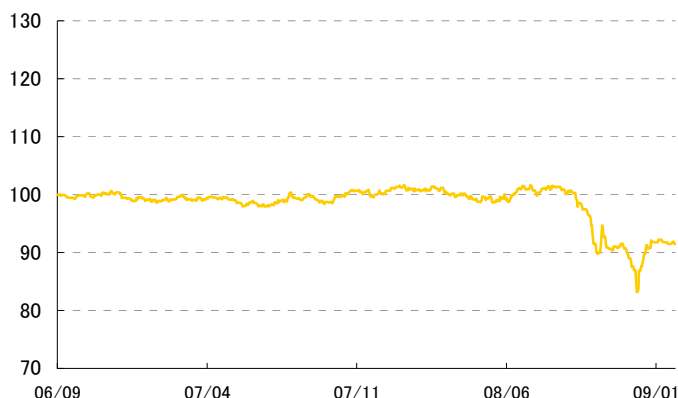
特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本債券型 (GW)	▲0.33%	0.94%	▲9.39%	▲9.36%	▲8.50%

特別勘定資産内訳

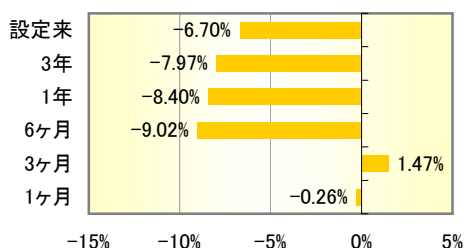
	構成比(%)
現預金・その他	3.6%
投資信託	96.4%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率>累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものととして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	42.0%
2	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	36.8%
3	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	12.2%
4	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	7.0%
5	第5回物価連動国債(10年)	0.800%	2015/09/10	1.4%

<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	5銘柄
公社債の平均残存期間	5.79年

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

国内債現物	99.4%
国内債先物	0.0%
その他資産	0.6%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年~3年	0.0%
3年~7年	99.4%
7年~10年	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、2009年1月末現在で2.353%と前月末比0.026%の利回り低下となりました。

第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけ物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス1.6%程度で始まり、上旬にはマイナス幅が縮小し、マイナス1.4%台前半となりました。しかし、その後は再びマイナス1.6%台半ばまでマイナス幅が拡大したものの、月末にかけては縮小し、マイナス1.5%台前半となりました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で縮小しております。

ほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが上昇(10年長期国債(第258回債)複利利回り0.05%の利回り上昇)する中、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したため、第1回物価連動国債の利回りは低下しました。同様に、第2回~第16回物価連動国債についても、物価連動国債利回りは低下しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の2009年1月末の連動係数は、2008年12月末比0.6%程度低下しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。

組入れた公社債の平均残存期間は5.79年となっております。

かかる運用の結果、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅の縮小がプラスに寄与したものの、物価連動国債の連動係数の低下や、10年長期国債利回りが上昇したことがマイナスに影響したため、当ファンドの1月末の基準価額は9,232円と前月末比24円の低下となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、食料品・日用品などの値上がりの影響はあるものの、昨年半ば以降、原油価格が急落したことや、世界的な景気後退の中で物価低下圧力が強まっていることから、1月に発表された2008年12月の値が前年同月比で+0.2%となるなど、前月と比較すれば上昇幅が縮小してきております。

このような環境下、コアCPIの値は従来当社が想定していたよりも早いペースで低下しており、2009年前半に前年同月比でマイナス水準になる可能性があると考えます。

一方で、現在のブレイクイーブンインフレ率の水準はマイナス幅が徐々に縮小方向に修正されつつあります。当社ではこのような環境下、物価連動国債の売買コスト等も総合的に勘案し、期待インフレ率及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型 (GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信 (REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型 (GW)	▲9.61%	▲24.41%	▲56.83%	▲58.31%	▲66.16%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

【参考】 海外リート(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ムラ海外REIT インデックス・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社: 野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ムラ海外REITインデックス ファンドVA	▲ 9.9%	▲ 24.9%	▲ 57.5%	▲ 58.8%	▲ 63.5%
ベンチマーク	▲ 9.8%	▲ 24.8%	▲ 57.5%	▲ 58.6%	▲ 62.6%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」は「ザ・マグロウヒル・ファンパニーズの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース) はS&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、ドルベース) を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	総資産比
REIT(リート)	99.1%
その他	0.9%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨別配分>

通貨	総資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	59.7%
ユーロ	12.4%
イギリス・ポンド	6.2%
その他外貨	21.7%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	総資産比
アメリカ	59.7%
オーストラリア	14.0%
フランス	8.2%
イギリス	6.2%
オランダ	2.6%
その他の国	9.4%
合計	100.0%

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄名	国・地域名	総資産比
1	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	6.7%
2	UNIBAIL RODAMCO	フランス	4.8%
3	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	4.4%
4	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.5%
5	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	3.2%
6	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	3.0%
7	HCP INC	アメリカ	2.7%
8	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.3%
9	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	1.8%
10	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	1.8%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
※国・地域名は発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●世界的な景気後退を受けた投資物件の収益率低下、一部銘柄の資金繰り懸念などを背景に主要国のリート市場は下落しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<純資産総額>

純資産総額 6.5 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 224 銘柄

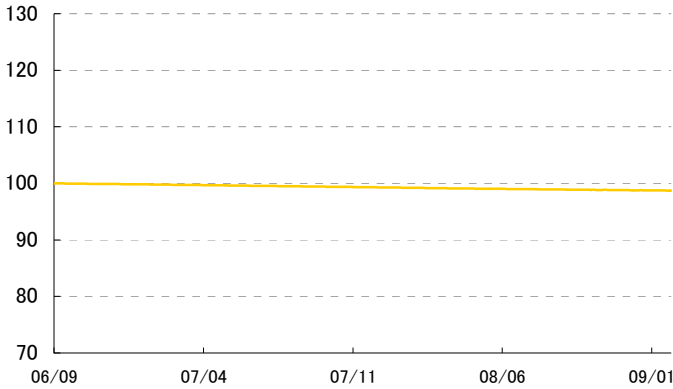
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型 (GW)	▲0.06%	▲0.14%	▲0.25%	▲0.53%	▲1.30%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	12.6%
投資信託	87.4%
合計	100.0%

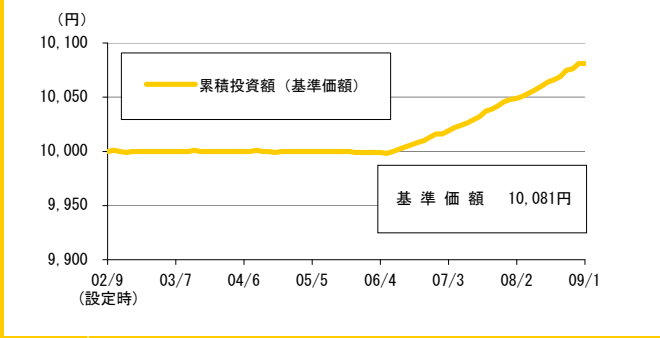
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2009年1月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

純資産総額 178.6 億円 (2009年1月30日現在)

(2008年12月30日現在)

<資産別組入状況>		<組入資産格付内訳>	
債券	83.3%	AAA/Aaa	-
CP	-	AA/Aa	83.3%
CD	-	A	-
現金・その他	16.7%	短期債券格付	A-1/P-1 -
			A-2/P-2 -
		現金・その他	16.7%
		平均残存日数	53.01日
		平均残存年数	0.15年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

商品概要 2009年2月(月次改訂)

形態	追加型株式投資信託/バランス型
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2009年1月30日現在)

ファンド	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
	0.00%	0.06%	0.17%	0.33%	0.81%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (税込み)

第3期(2004.11.30)	0円
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2008年12月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第545回 政府短期証券 2009/01/19	債券	AA/Aa	12.9%
2	第552回 政府短期証券 2009/02/23	債券	AA/Aa	12.9%
3	第554回 政府短期証券 2009/03/09	債券	AA/Aa	10.8%
4	第547回 政府短期証券 2009/01/26	債券	AA/Aa	9.9%
5	第555回 政府短期証券 2009/03/16	債券	AA/Aa	8.6%
6	第559回 政府短期証券 2009/03/27	債券	AA/Aa	8.6%
7	第550回 政府短期証券 2009/02/16	債券	AA/Aa	6.5%
8	第558回 政府短期証券 2009/03/23	債券	AA/Aa	6.5%
9	第548回 政府短期証券 2009/02/02	債券	AA/Aa	4.3%
10	第543回 政府短期証券 2009/01/13	債券	AA/Aa	2.2%

(組入銘柄数:10)

上位10銘柄合計 83.3%
(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の積立期間(運用期間)中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率 0.75% +運用実績に応じた費用(※))/365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過した 場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費用	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.42%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.924%程度
	海外株式型(GW) 年率0.399%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.155%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9135%程度
	日本債券型(GW) 年率0.252%~0.3675%程度
	海外リート型(GW) 年率0.42%程度
マネープール型(GW) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「グローバル・ウィン」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「グローバル・ウィン」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

ご検討に際しては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解ください。また「商品パンフレット」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。詳細につきましては変額保険販売資格を持つ生命保険募集人にご相談ください。